

Title	大阪大学「共同研究講座・協働研究所」制度がもたらす効果
Author(s)	奈良, 敬; 徳増, 有治; 馬場, 章夫
Citation	年次学術大会講演要旨集, 29: 1-2
Issue Date	2014-10-18
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/12382
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

大阪大学「共同研究講座・協働研究所」制度がもたらす効果

○奈良 敬、徳増有治、馬場章夫（大阪大学）

1. はじめに

大阪大学は、従来の請負研究とも言える共同研究から、2000年に導入した組織的連携協定を踏み台にして、2006年に国立大学法人で初めてとなる独自の共同研究講座制度を発足させた。2011年にはその発展系である協働研究所システムへと進展させ、産学連携によって、大学の教育と研究力を高める取り組みを進めてきた。この取り組みは図-1に示す通りであるが、その詳細については、2013年の産学連携学会第11回大会¹⁾や2009年に開催した第1回共同研究講座シンポジウムから昨年12月の第6回共同研究講座シンポジウム²⁾で公表済みである。共同研究講座制度発足までを第1ステージ、協働研究所システム導入までの5年間で第2ステージとすれば、このような進展の先にどのような産学連携環境を整備するかを第3ステージとして位置づけることが出来る。その第3ステージとしての発展モデルについては、既に考察済み³⁾であるが、ここでは、この制度がもたらす効果について考えたい。

2. 産学連携の特徴

制度発足年に3講座が設置されて以来、2014年8月では、5協働研究所、35共同研究講座（部局によっては共同研究部門と呼称）に至っている。大学全体の共同研究費は、毎年1件あたりの研究費が減少傾向にあるが、その一方で大型化も進んでいる。その要因は主として、共同研究講座と協働研究所の設置にある。具体的には、平成23年度において、共同研究講座・協働研究所による研究費は平均3千万円（計9.6億円）である。これは共同研究費の総額31.5億円の1/3規模にあたり、件数では約1/30を占めている。工学研究科では、今年4月から8月までに新設された3講座を含めて18講座と4協働研究所が活動中である。これまで、1期3年で終了する講座が5件あったが、そのうち2つは協働研究所へ発展したほか、ほとんどの講座が更新を繰り返しており、10年程度の期間を考慮して活動する講座や協働研究所へ発展を考えるケースが増えつつある。また、設置企業もベンチャー企業から日本代表する大企業まで幅広く、公益性を強く求められる企業も含まれる。このことは、社会連携室を中心とした柔軟な講座運営を背景に、設置企業がこの制度をより深く理解し、上手に活用している証であると考えている。

3. 産学連携モデル

上述のように、これまで、順調に講座数を増やし、協働研究所へと発展するケースが出てきたことを手本に、産学連携をさらに深化ならびに進化させる取り組みが求められている。換言すれば、「Industry on Campus」と呼ぶ、大阪大学の産学連携の理念を形作るための機能を持たせる環境整備がますます重要になると考えている。その取り組みの一環として実施してきた6回の共同研究講座シンポジウムは、図-2に示すように、柔軟な運営から生じる課題を解決する過程において設けた意見交換

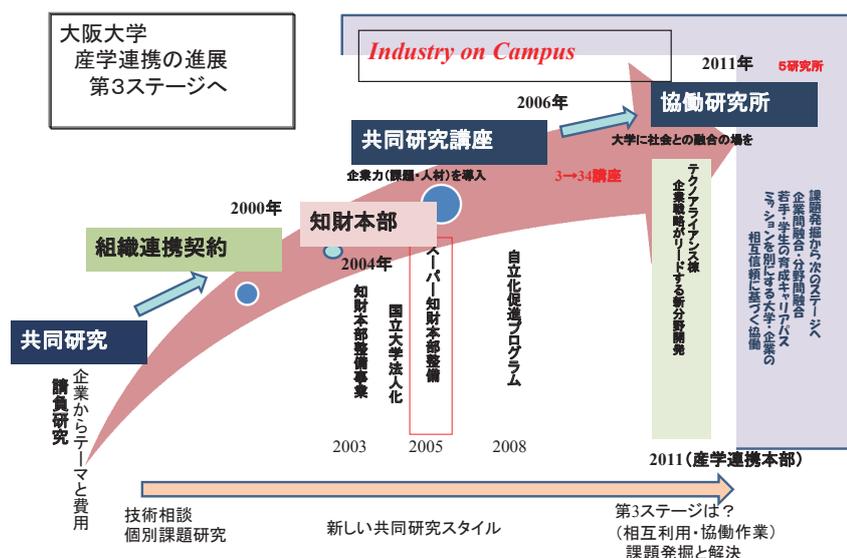


図-1 大阪大学における産学連携の進展

会から生まれたものであり、これを契機に築いてきた共同研究講座ならびに協働研究所間の多様な連携について、1)設置企業への活動の発信、2)講座ならびに研究所間の情報交換、3)講座ならびに研究所の運営に関する相互学習の場を提供してきた。また、協働研究所制度の発足後に始めた共同研究講座(部門)・協働研究所交流会も、既に5回を数えている。これまでの共同研究講座の成果を見ると、1)持続モデル、2)多面モデル、3)展開モデル、4)事業モデルに分類できる。

4. 共同研究講座制度がもたらす効果

工学研究科に設置、活動中の18講座を市場軸と技術軸で見ると、図-3のように表すことができる。市場軸を示す縦軸は、上方に新規市場の創出、下方には既存市場の拡大を示している。技術軸を示す横軸は、右方はプロセスを、左方は技術志向を表している。プロセス志向とは、製造法や設計規準など、仕組みを開発することを目指す技術革新であり、そこには多面的な市場が創出される可能性が生まれる。この図に、企業の利益に直接繋がる産業的課題を克服する技術革新と、総合的な取り組みが要求される複雑化する社会的課題を、大まかに位置づけることができる。18講座に、4研究所を加えると、大別した4分野(健康・医療、環境・エネルギー、社会基盤、産業基盤)を越えて、非連続のイノベーションを実現させるための「融合の場」という産学連携の環境が整いつつあることがわかる。この魅力的な可能性ある環境を充実させ、大学の使命である人材育成と研究開発の向上を実現できる産学連携の発展モデルを目指すために、真の「融合の場」へと育てなければならない。

5. おわりに ここでは大阪大学オリジナルの産学連携モデル「共同研究講座制度」の実績に基づき、市場創出と義撃つ開発の視点から、この制度がもたらす効果について考察し、「融合の場」を目指す取り組みが重要と指摘した。具体的な取り組みについては、今年12月に開催を予定している第7回共同研究講座シンポジウムなどで紹介する予定である。

参考文献 1)大阪大学大学院工学研究科：第2～6回共同研究講座シンポジウム要旨集，2010～2013年。2)奈良 敬・馬場章夫：大阪大学が目指す産学連携の第3ステージへー共同研究講座制度発足から8年目を迎えてー，第11回産学連携学会，2013年6月。2)奈良 敬・馬場章夫：産学連携モデル「共同研究講座制度」とその活用ーIndustry on Campusを目指した発展モデルー，第12回産学連携学会，2014年6月。

参考情報 ・産学連携本部 <http://www.uic.osaka-u.ac.jp/index.html>。
 ・工学研究科社会連携室 <http://www.eng.osaka-u.ac.jp/ja/partnership/index.html>。
 ・共同研究講座・共同研究部門 <http://www.uic.osaka-u.ac.jp/rules/cooperation.html>。
 ・協働研究所 <http://www.uic.osaka-u.ac.jp/rules/index.html#kyodokenkyusyo>。

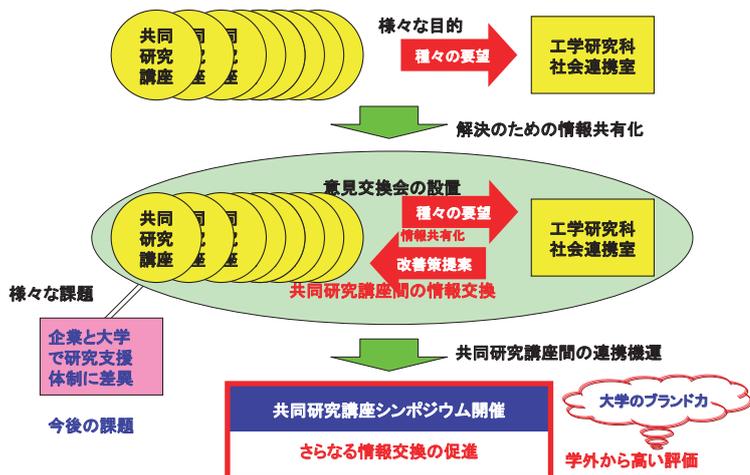


図-2 工学研究科における共同研究講座の運営

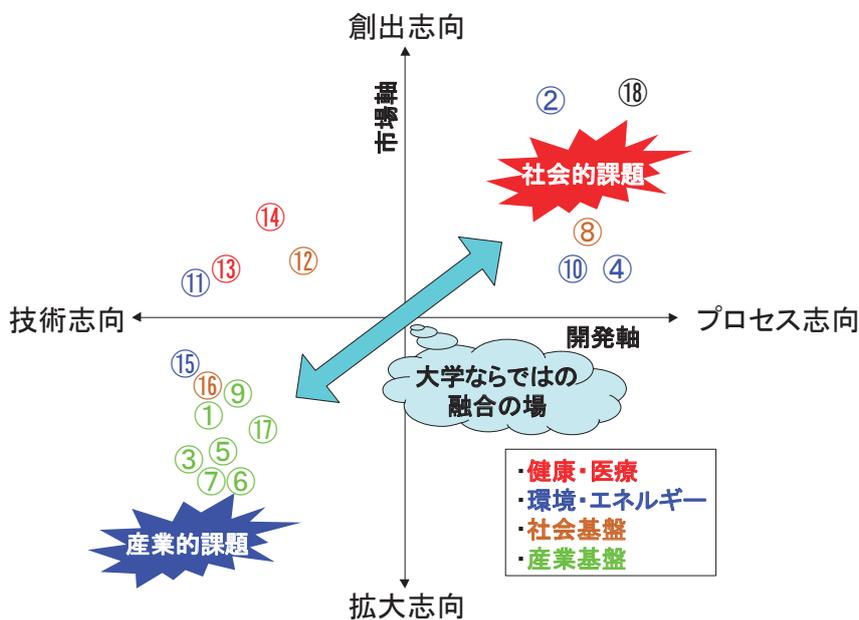


図-3 工学研究科における共同研究講座の位置づけから見える効果